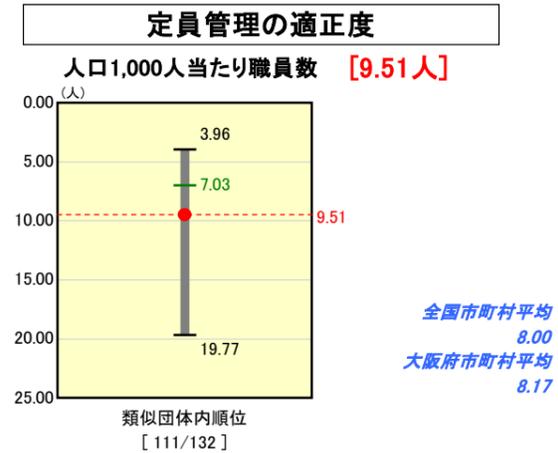
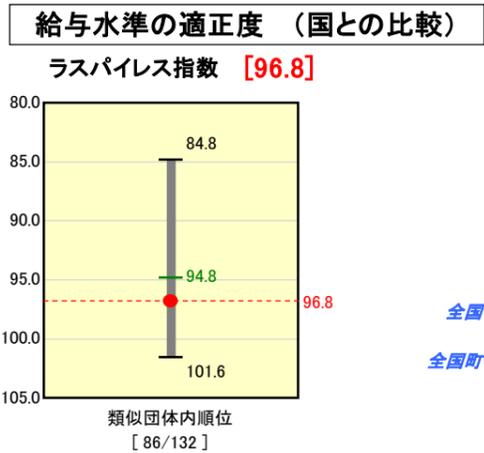
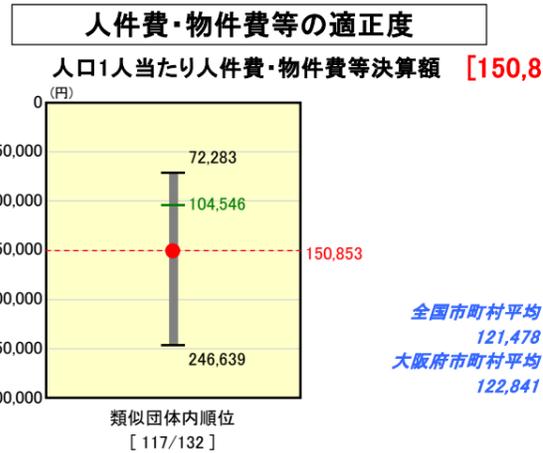
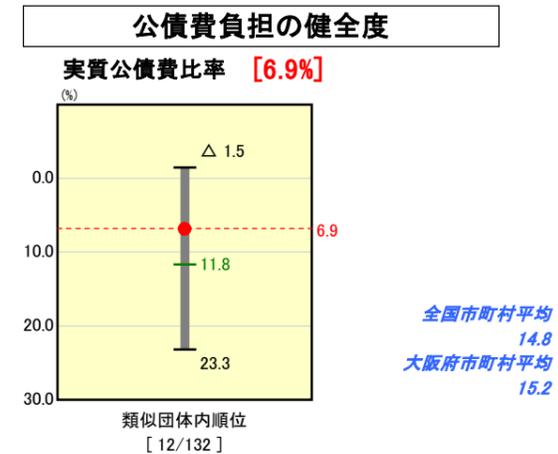
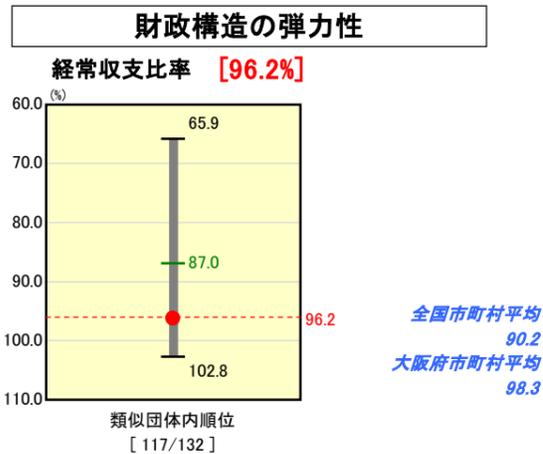
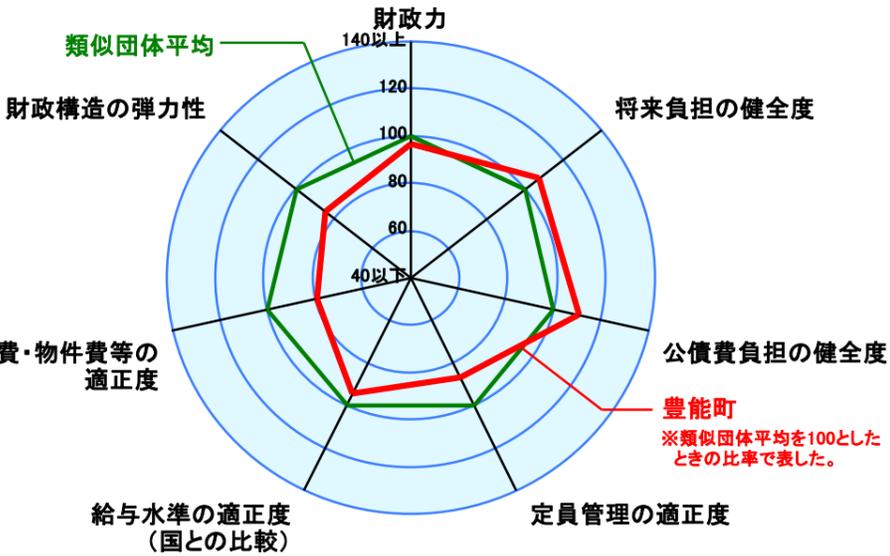
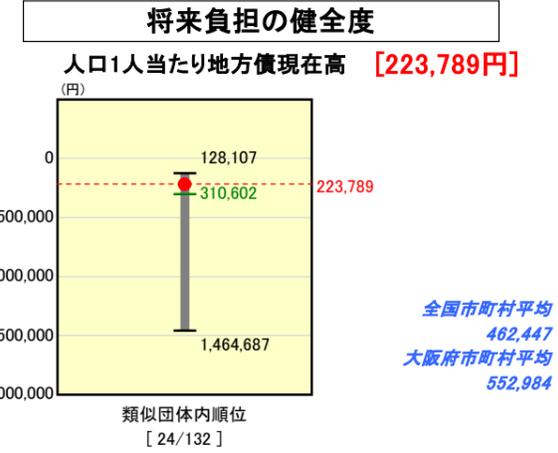
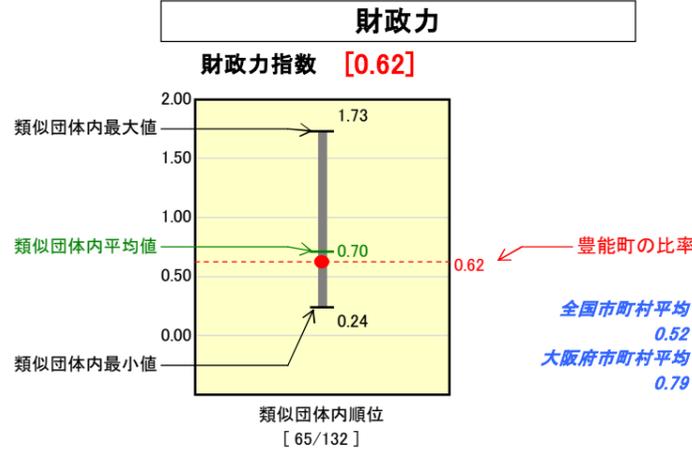


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 大阪府 豊能町

人口	24,924	人(H18.3.31現在)
面積	34.37	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,795,454	千円
歳出総額	7,402,312	千円
実質収支	88,089	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 1. 財政力指数

人口の減少や高齢化による個人所得の減少等により町税が大幅に減収するなどにより、類似団体平均を若干下回っている。今後、平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、職員数の削減や給与の見直しによる大幅な人件費の削減や事務事業の見直し、受益者負担の適正化など、抜本的な財政改革に取り組み、平成18年度から5か年で約30億円の効果額の達成を目指し、早期の財政健全化を図る。

#### 2. 経常収支比率

豊能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な職員や施設配置が困難であり、類似団体と比較して経常経費が高くなることや、人口の減少や高齢化等による町税の減少、地方交付税改革による交付税の減少などで経常一般財源が大幅に減少し、対前年度3.9%悪化し96.2%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、抜本的な財政改革に取り組み、平成18年度から5か年で15名以上の職員削減や給与の見直しによる大幅な人件費の削減、予算シーリング、経常的な事務事業の廃止・縮小・統合・再編、使用料・手数料の見直しを実施するなど、経常収支の改善に取り組む。

#### 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に豊能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な職員や施設配置が困難であり、人件費や施設の維持管理費が高くなっているのが要因となっている。平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、抜本的な財政改革に取り組み、平成18年度から5か年で15名以上の職員削減や給与の見直しによる大幅な人件費の削減、予算シーリング、経常的な事務事業の廃止・縮小・統合・再編を実施するなど、経費の抑制に努める。

#### 4. ラスパイルズ指数

旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る96.8となっている。「新行財政改革推進計画(案)」においては、新給料表の適用、調整手当(10%)を廃止し、地域手当(3%)を新設、住宅・通勤手当の国基準への改定等、職員給与について、国基準にのりを見直しを基本に給与水準の適正化を図る。

#### 5. 人口1人当たり地方債現在高

これまで、交付税措置のない地方債は極力発行しないよう努めてきたことなどにより、類似団体平均を下回っている。今後においても、財政的に有利な地方債を有効活用し、住民負担の平準化と将来の財政負担の適正水準の維持に努める。

#### 6. 実質公債費比率

これまで、交付税措置のない地方債は極力発行しないよう努めてきたことなどにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、財政的に有利な地方債を有効活用し、住民負担の平準化と将来の財政負担の適正水準の維持に努める。

#### 7. 人口1,000人当たり職員数

豊能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な職員や施設配置が困難であったことから、類似団体に比べて職員数が多い主な要因となっている。今後、「新行財政改革推進計画(案)」により平成18年度当初の239人(普通会計へス)から更に15名以上削減し、220人体制を目指す。